

世界経済概況

2024年 11月 12日

日本経済（賃金／消費）	2
主任研究員 浦野 愛理	
米国経済（米金融市場／11月FOMC）	2
主任研究員 清水 拓也	
中国経済（貿易動向）	3
上席主任研究員 李 雪連	
欧州経済（一口圏：各種信頼感指数／消費者物価／生産者物価）	3
研究主幹 榎本 裕洋	

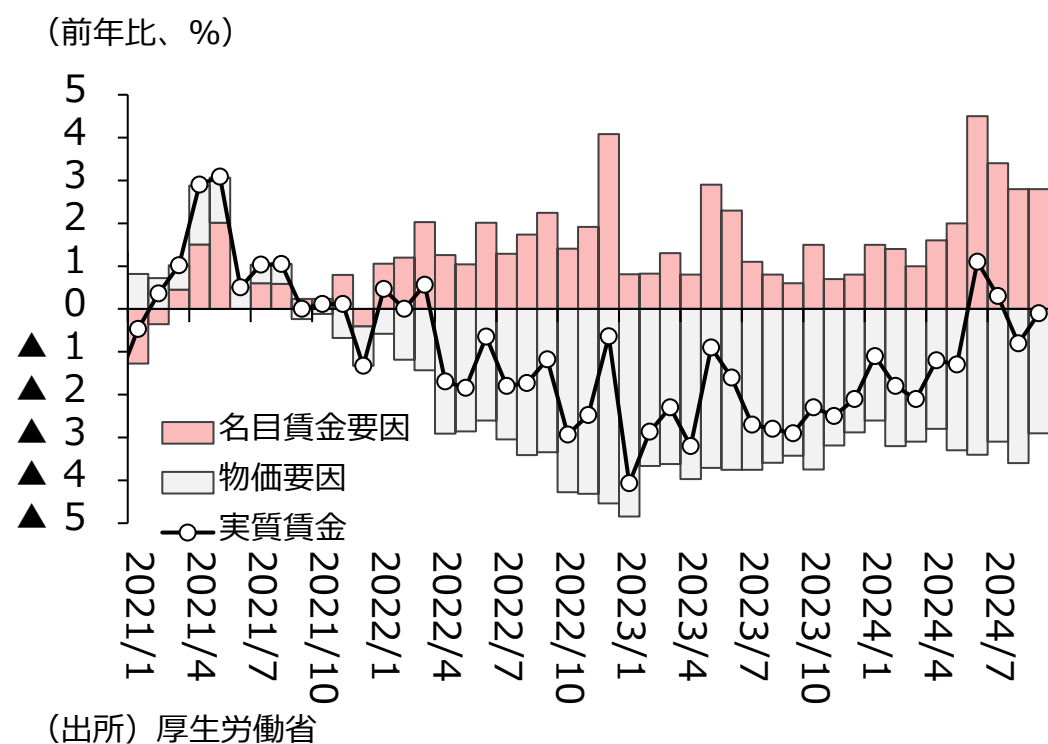
日本経済

主任研究員 浦野 愛理

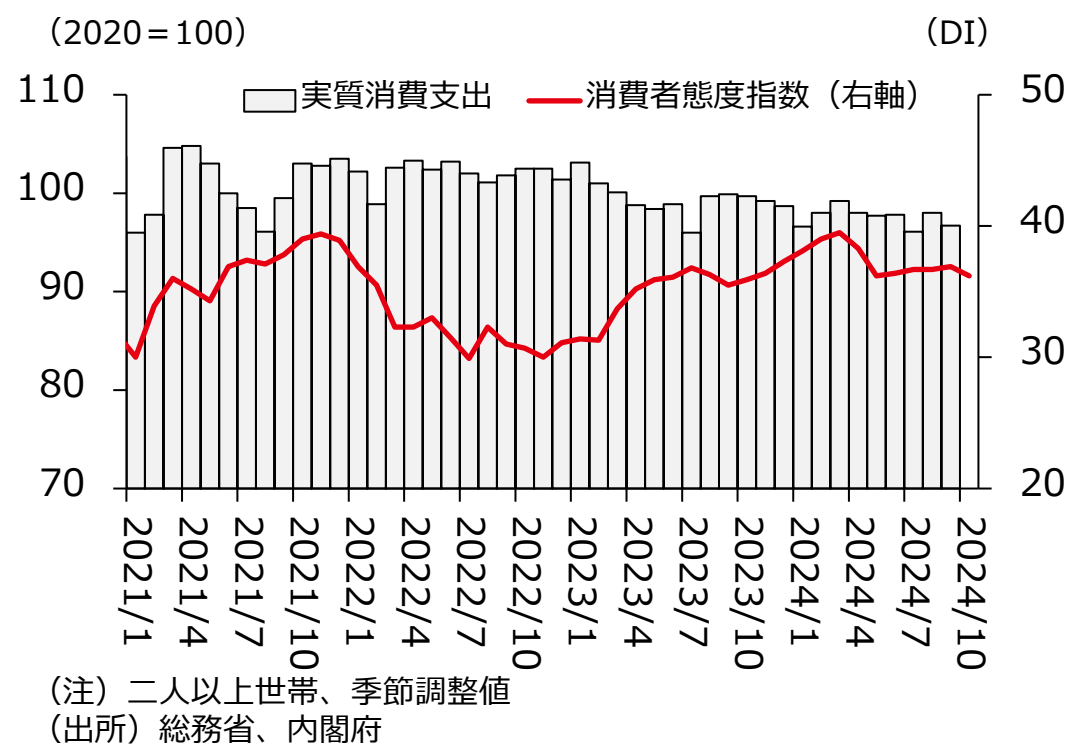
賃金：9月の名目賃金は前年比+2.8%と上昇。賃上げを反映し、所定内給与が同+2.6%（8月同+2.4%）と上昇率を拡大させた。物価変動の影響を除いた実質賃金は同▲0.1%と、前年割れながらも昨年来の改善傾向は維持。名目賃金の上昇における所定内給与の寄与の高まりは、増加率の安定化を示唆するが、実質賃金を見るうえでは政府の物価抑制策が失効する来年以降の動向が重要に。

消費：9月の実質消費支出は前年比▲1.1%（8月同▲1.9%）と2カ月連続で前年割れ。自動車購入が大幅に減少したことが主因。9月の景気ウォッチャー調査における家計関連の現状判断DIは47.0（前月差▲2.0）、先行き判断DIは49.3（同▲0.9）とともに4カ月ぶりに低下。10月の消費者態度指数も前月差▲0.7と5カ月ぶりの低下となり、消費者マインドを示す指標は軒並み悪化している。また、家計の物価見通し（1年後）は「上昇する」の割合が93.2%と高止まり。賃上げが好感される中でも物価上昇懸念が消費者心理の重しとなっており、消費は力強さに欠ける展開が見込まれる。

▽賃金



▽消費



米国経済

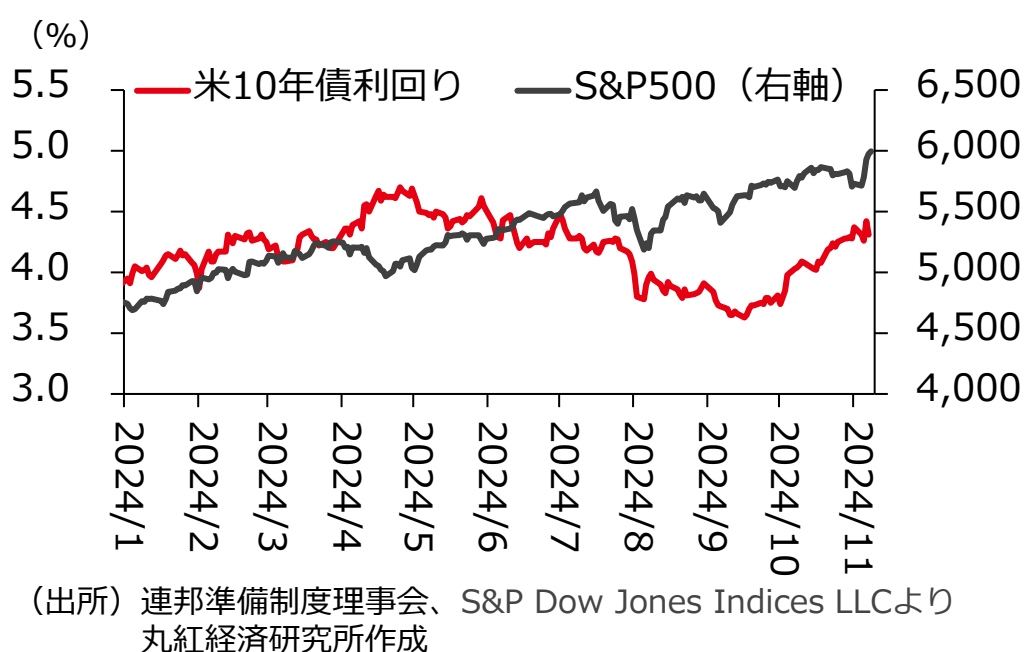
主任研究員 清水 拓也

米金融市場で拡大した「トランプディール」：6日の米金融市場では、大統領選挙にてトランプ氏が当選確実との報を受け、10年債利回りが4.42%と7月上旬以来の水準に達した。金利高の背景には、同氏が選挙期間中に主張した各種政策案（関税引き上げ、追加減税策、不法移民の取り締まり強化など）の多くが国債発行額の増加や高インフレの再来につながるとの観測がある。

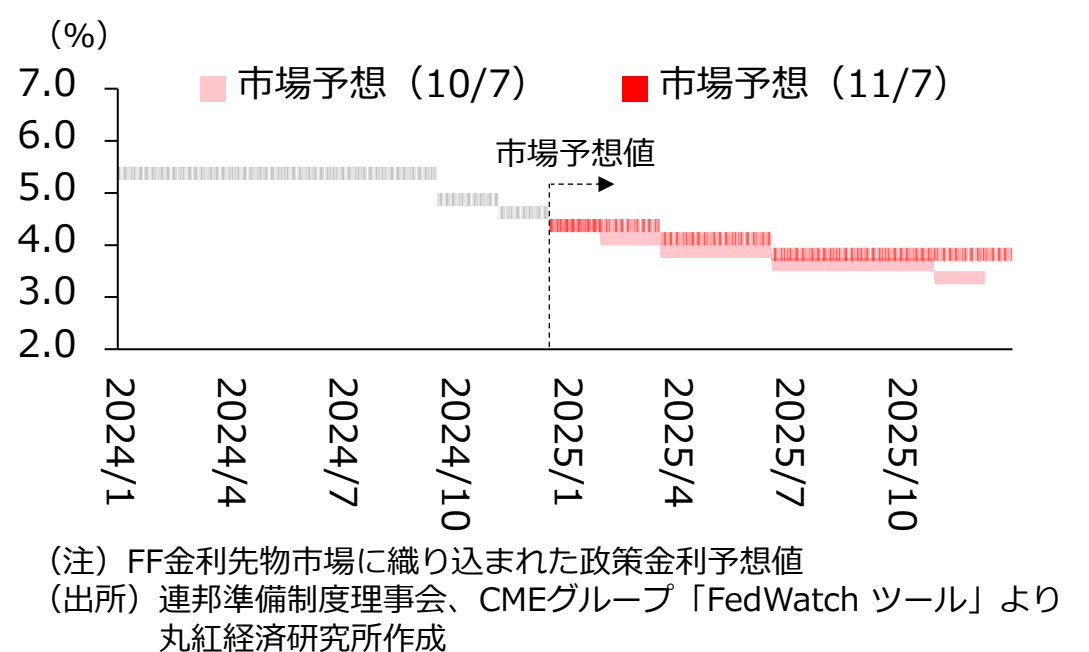
11月FOMCの政策決定・パウエル議長の会見内容：大統領選直後の11/6-7に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利（フェデラルファンド金利）の誘導目標レンジを0.25%ポイント引き下げ、4.5-4.75%とすることが決定された。連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は、引き締め領域にある金利をより景気中立的な水準に向けて調整する政策方針を再確認した。一方で、不確実性が高まる中、具体的な金利水準や量的緩和についてのガイダンスの提示は避けた。

大統領選挙の影響：パウエル議長は、選挙結果が短期的に金融政策を左右することは無いものの、政策の具体的な内容やタイミングが明らかになれば、その時点で経済的影響を及ぼしうる要素として考慮すると言明。トランプ氏が選挙期間中に提起した経済政策は、実現可能性やその効果を巡る不透明感がなおも高いことから、引き続き金融市場のボラティリティを高めうる材料に。

▽市場は株高、長期金利上昇で反応



▽米政策金利（FF金利）予測にも変化



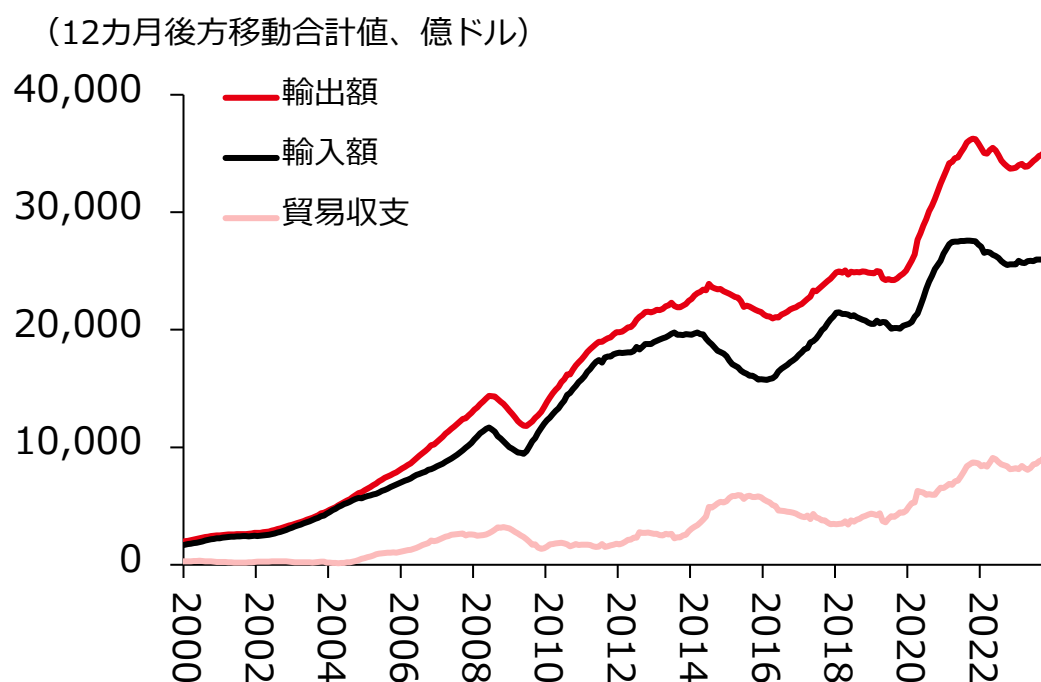
中国経済

上席主任研究員 李 雪連

貿易動向：10月の輸出額は前年比+12.7%と7カ月連続で拡大した。昨年同月からの反動増という面もあるが、ノートパソコンや、自動車部品、鋼材、繊維製品と幅広い分野での拡大が確認された。一方、輸入額は同▲2.3%と農産品や金属資源、エネルギーを中心に4カ月ぶりに前年割れした。

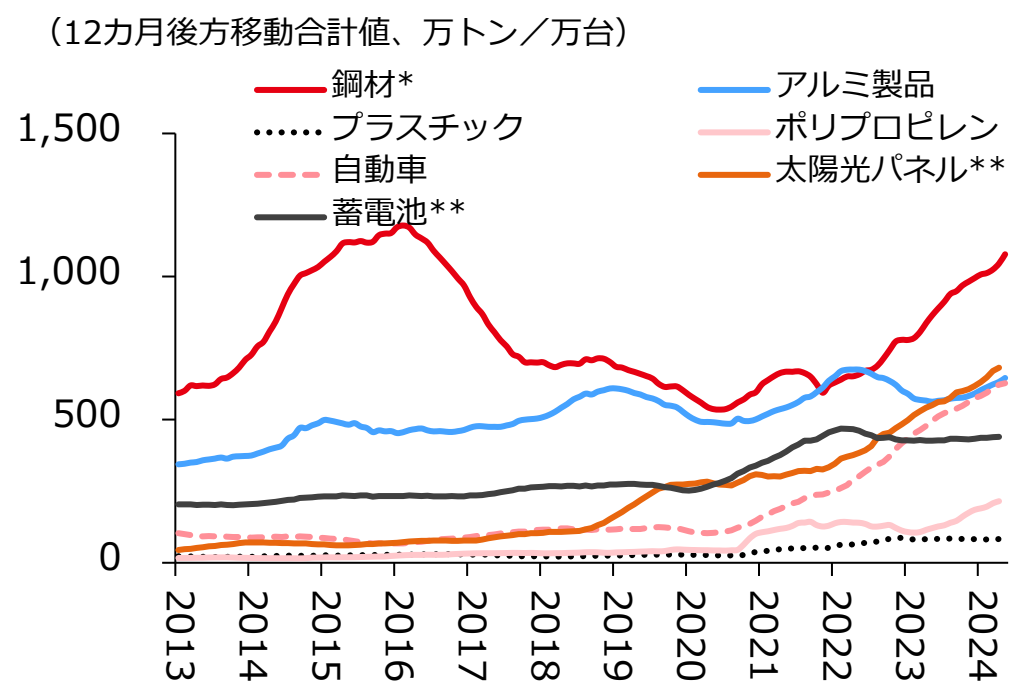
今後の見通し：過去12カ月分の累計値の推移を見ると、輸出額は2022年9～10月をピークに2023年末まで減少したが、その後拡大傾向に。高関税などが足かせとなり米欧向けは低調だが、中南米やASEAN向けの輸出攻勢が強まる傾向に。中国の過剰生産（国内需要を上回る生産）分が低価格で海外市場に流れる動きが鋼材や電気自動車、太陽光パネルなどで見られ、関税引き上げが広がる可能性も。特に、米次期大統領就任が確実となったトランプ氏は中国からの輸入品に一律60%の関税をかけるとしており、貿易フローの変化や中国経済への悪影響に留意。他方、輸入額の停滞は価格要因だけではなく国内の経済活動の低迷も反映。結果的に貿易黒字は過去最高を更新する勢いに。

▽輸出入（米ドル建て）



(出所) 中国海関総署、WIND

▽主要な輸出拡大品目



(出所) 中国国家統計局、WIND *10万トン、**1千万個/枚

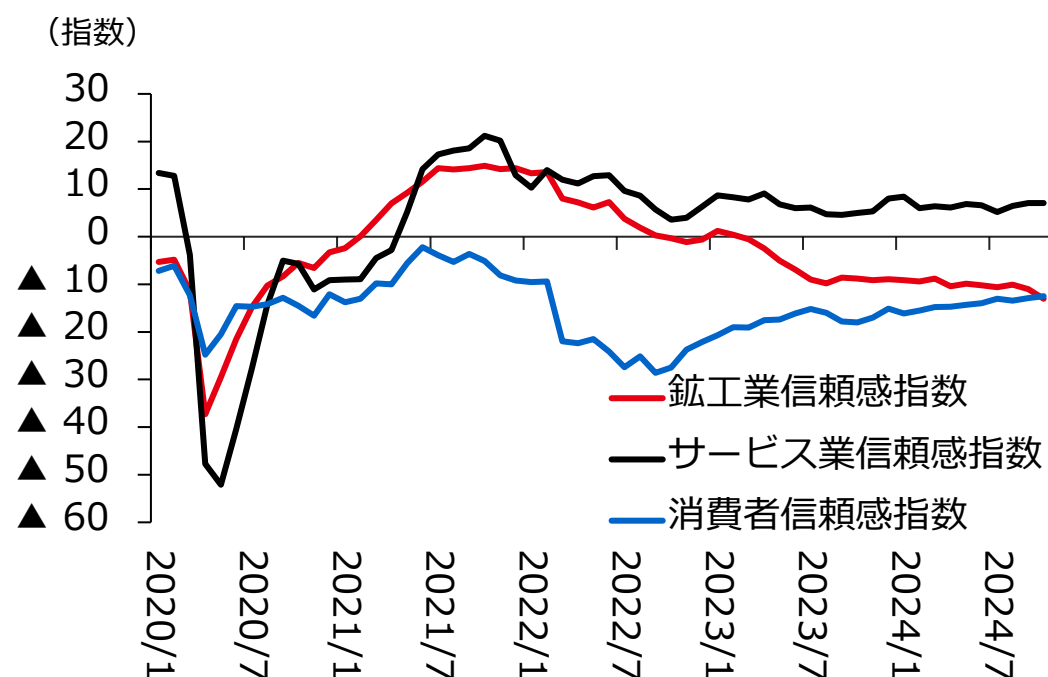
欧州経済（ユーロ圏）

研究主幹 榎本 裕洋

鉱工業信頼感低下、消費者信頼感上昇：ユーロ圏の10月の鉱工業信頼感指数は▲13.0（9月▲11.0）と2カ月連続の低下。注目のドイツでは生産予測が小幅改善したが、受注ほか多数の項目が悪化、底打ちの兆候は見られず。サービス業信頼感指数は+7.1（9月+7.1）と横ばい。10月の消費者信頼感指数は▲12.5（9月▲12.9）と2カ月連続の上昇。家計の財務状況に関する認識が改善した。

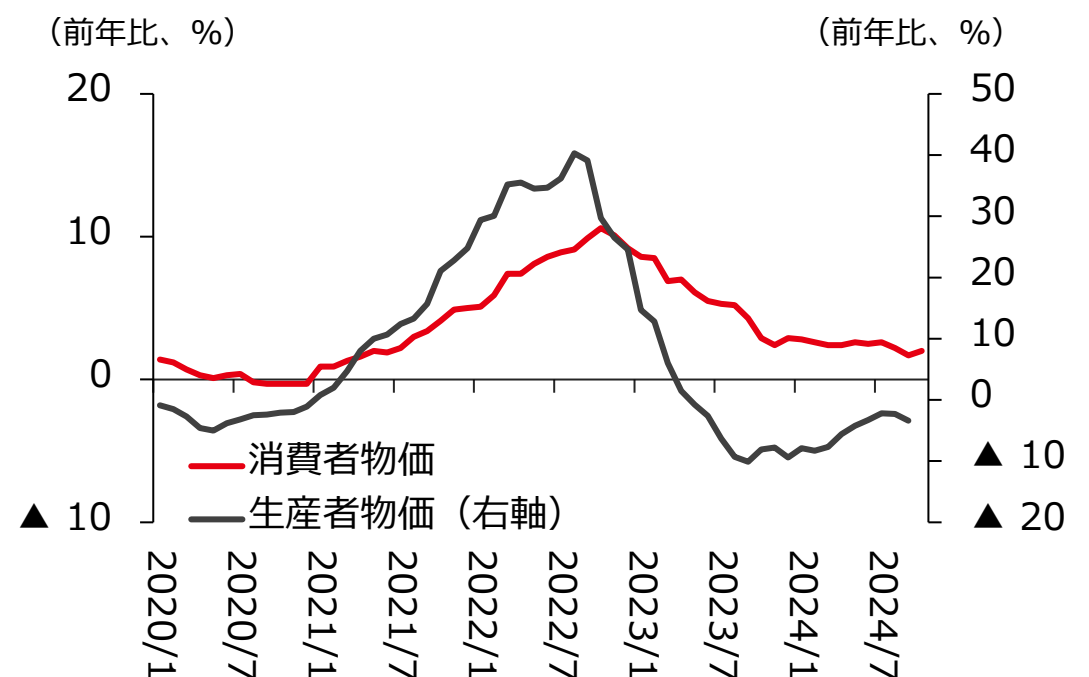
基調的なインフレは低下傾向を維持：ユーロ圏の10月消費者物価は前年比+2.0%と、9月の同+1.7%から上昇率が拡大。生鮮食品（同+3.0%）やエネルギー（同▲4.6%）が押し上げに働いたが、これらを除くコア指数（同+2.7%）およびその内数であるサービス価格（同+3.9%）は前月と同率で、数カ月単位では縮小傾向。消費者物価に対し先行性のある生産者物価も前月分はマイナス幅が拡大している。今回の消費者物価を受け欧州中銀（ECB）による利下げ幅拡大の期待は後退したが、同行のパネッタ理事は「金融環境は依然引き締めの」と、利下げが後手に回るリスクを強調。

▽ユーロ圏：各種信頼感指数



(出所) 欧州委員会

▽ユーロ圏：消費者物価と生産者物価



(出所) EUROSTAT

(執筆者プロフィール)

浦野 愛理 (Airi Urano)

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済（日本、中南米）

2016年に丸紅株式会社入社後、経済研究所にて産業調査・経済調査に従事。2020～2022年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。2022年より主にマクロ経済（日本、中南米）を担当。一橋大学商学部商学科卒業。

清水 拓也 (Takuya Shimizu)

SHIMIZU-T@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済（米国）、金融政策

2021年に丸紅入社、経済研究所にて主に米国の政治経済を担当。景気動向、金融政策、連邦議会動向などについての分析・発信に従事。早稲田大学経済学研究科修士課程修了（経済学修士）。専門はマクロ経済。

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国、産業、商品市況

IT企業勤務を経て2005年から丸紅経済研究所で主に中国、産業、商品市況をリサーチ。講演や講義、取材、寄稿なども行う。2013～15年米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科終了（国際関係学修士）。

榎本 裕洋 (Yasuhiro Enomoto)

Enomoto-Y@marubeni.com

研究主幹

研究分野：マクロ経済全般、CIS（特にロシア）地域事情、総合商社論（歴史）

木材建材第二部、業務部を経て、2001年から丸紅経済研究所（2015～17年 経済同友会出向）。先進国から新興国まで地域横断的にマクロ経済を担当。ロシアをはじめとする旧ソ連地域が注力分野。また「総合商社の研究—その源流、成立、展開（田中 隆之, 2012 東洋経済新報社）」出版にあたって発足した研究会に参加するなど総合商社の歴史についても強い関心を有する。大阪外国語大ロシア語学科卒。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。